事務事業ID

平成 21 年度 **事務事業マネジメントシー**ト

平成 21 年 4 月 17 日作成

単位

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア湾内徐行呼びかけ回数

	0000							13X Z	' +	7	/J ''	′ ⊔	1 1- 13X
	事務事業名	毎の安全対策支援事業			□ 実施計画登載事業				□ 合併建設計画登載事業				
	Th 445 47	豊かな市民生活を実現する産業の振興 0 5 5 1				事茶和問				予算科目			
政	政策名	0 5 量かな巾氏生活を	事業期間			会計	款	項	目	事業			
政策体系	施策名					単年度のみ							
系	基本事業名 0:2:漁業経営の安定化と高付加価値化の推進				V	単年度繰返 (開始 昭和40	₹~)						
	根拠法令								01	06	03	01	01
	部課名	農林水産部 水産課				□ 期間限定複数年度					1]	
	所 課長名					【計画期間】			度				
Æ	係 名	漁政係	電話	27-3111	4	┏ 年度 ~		年度					
	担当者		内線	335		全体計画欄の総投入	量を記	記入					
		具体的なやり方、手順、詳				全体計	画(:	期間限	定複数	年度の	み)		
		料):大船渡港内を船舶が航行							国庫	支出全			
		(の発生の一因となるため、気		- 安計し、大船渡漁業用	海厈同	の無線電話により、大	総	財	都道风	有県支出3	È		
船渡港へ入港する際に湾内徐行を励行するよう呼びかける。 ・大船渡漁業用海岸局維持(補助金):洋上で操業する漁船の安全確保のため活動し						海岸民の運営を支援	投	→ ///	坦	也方債			
	こいる。 こいる。	/可能19(開める): /十二 (1米)	, CV18	が中心の圧占を又汲	λ	業別	7	の他					
_		支部(負担金):海難防止活動	支出している。			具 m/\		设財源					
		(負担金):海難救助活動等			_		事業費	計 (A)			0		
難	听が組織されてお	り、事務局として支部の運営	漁業者	首である。	1 1		規職員	従事人	数				
		:助互助会(負担金):漁船等7	る互助	合に加入し、負担金を			延べ業	務時間					
支出	出している。					費	人件費	計 (B))		0		
								トータ	ルコス	├(A) + (I	B)		0
1	現状把握の部	(DO)											

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

· 委託契約締結、補助金支出、負担金納入等の事務 · 水難救済会の運営事務(事故発生時の対応や訓練の実施等)

) 				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						7	1	海難救助記	‖練実施回数	回			
前年月	度とほぼ同様である。							ウ					
						_		→+ 					
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等								刈家拍標	(対象の大きさを表す指	票)	単位		
		(証、凹を刈り 作業中の漁業		, I S U)か) ^ 人やE	日然貝까寺				全 称			- 単位
		F乗中の無来1 全関係団体	Ħ					1	カ	漁業者数		人	
بر						7	+ 水難救済会大船渡救難所会員数			人			
意	図	(この事業に	よって、タ	付象を	- どう変えるの	つか)			ク				
		の安全が図られ							7				
安全	にう	予防、救助活動	カ等ができ	る。				成果指标			(対象における意図の達		
											名称	単位	
									++	海難事故夠	& 生件数	件	
)意図∶上	:位の	基本事業にも	どのように貢献す	するのか)		,	/\$\text{F} +\text{F}/	LTII XX		
安定して高く売れる。					シ	航跡波被害	『発生件数	件					
							\	ス					
2) 終	事	業費·指標等	の推移						<u> </u>				
,				年度単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1	9年	度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標	
		国庫支出金			千円								
事	財源	14世内乐文	出金		千 円								
業		地力頂			千 円								
費	訳	一ての他			千円								
(■			千円	987	987			987	987	987	987	
3.				千円	987	987			987 1	987	987	987	
		^{祝楓貝促争人} ベ業務時間	√ žΧ		時間	50	1 50			50	1 40	1 50	50
	費 人件費計 (B)			千円	200	200			200	160	200	200	
_	トータルコスト(A) + (B)			千 円	1.187	1.187			1.187	1.147	1.187	1,187	
	7 777 - 777 (71)			ア		3,662	5,035			5,319	5533	5000	500
	活動指標		-	1	0	0,002	1			1	0	1	500
				ゥ	П					'		<u>'</u>	
				 カ	人	1,978	1,978			1,978	1,978	1,978	1,97
	対象指標			+	人	102	197			193	194	200	20
						102				.30	101	200	
				サ	件	1	0			1	1	0	
	成果指標		シ	件	1	1	_		0	0	0		
			ス										

事務事業ID 0588 事務事業名 海の安全対策支援事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

· 湾内漁協からの要望により事業が開始した・・・航跡波対策委託/漁業用海岸局維持補助 · 明治22年に日本水難救済会が設立され、その後、岩手県水難救済会及び大船渡救難所が開所された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

・無線による呼びかけや、チラシの配付、関係機関による取締指導などを実施しているが、大幅な被害の軽減にはつながっていない。

・船の安定性が高まり、無線装置の性能向上、救命胴衣着用等の安全対策向上などが徹底されてきていることから、海難事故が少なくなってきているのではな いかと推測される。

・大船渡救難所は三陸町との合併前の大船渡地区で組織されていたが、平成18年度に三陸地区の3漁協も加入した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

2	評価の部(SEE) * 原則は事後部	[価、ただし複数年度事業は途中評価 1
	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 結びついている 【理由】 3
0	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	海上作業における安全が確保され、漁業生産の安定化が図5れる。
目的妥	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 妥当である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ ・
妥当性評価	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	海上保安庁等、公的機関と協力して実施している事業である。
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 適切である 【理由】 3
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	事業の目的が海上作業時の安全確保であるため、対象は安全を確保される漁業者と、安全確保のための活動を行う団体として岩手県水難救済会大船渡救難所が適切である。 この事業により見込まれる漁業者の安全確保と安全確保支援活動の振興は、事業の目的と直接に結びつくため意図は適切である。
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【理由】 → 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 向上余地がない 【理由】 →
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	大きな事故にはつながらないものの、航跡波被害は毎年のように発生している。安全操業の確保のため、関係機関と連携した、総合的な対策が必要である。
有	廃止・休止の成果への影響	影響無 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 影響有 【その内容】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止、休止した場合、漁業者が安心して操業できる環境が損なわれる可能性がある。
価	類似事業との統廃合・連携の 可能性	□ 他に手段がある → (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには,この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	□ 統廃合・連携ができる 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 統廃合・連携ができない 【理由】 □ 他の方法、あるいは類似の事業はない。
		▼ 他に手段がない 【理由】 🍑
	事業費の削減余地	削減余地がある
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	負担金、補助金であり削減の余地はない。
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削	削減余地がある
	減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど)	
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 公平·公正である 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映
·性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	漁業者が主たる対象であるが、海難は国民全員が対象となる場合があり、公平・公正である。

事務事業ID 0588 事務事業名	海の安全対策支援事業	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計		
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整名	平成18年度において、	反省点) 三陸地区3漁協が、新たに水難救済会大船渡救
■ 目的妥当性 ■ 🔽 適切 🗆	見直し余地あり 難所に加入し、全市を力	コバーできる体制が整った。 「事の際により効率的に活動できる体制づくりが必
■ 有効性 ■ 「 適切 ■ □	見自し余地あり 要である。	
効率性 ☑ 適切 ☐	見直し余地あり ̄ ̄	
公平性	見直し余地あり	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択	マママ (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
原止 休止 目的再設定	事業統合·連携 ▼ 現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。
事業のやり方改善 (効率性改善 公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) 今年度同様に継続して事業を実施する。		コスト削減 維持 増加
/ 1 X - 1 X		向
		果
		X X
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題と特になし。	その解決策又は特記事項等	
1रा⊏क∪。		
4 事務事業の2次評価結果	(職 名) 原則として施 2次評価者 水産詞	短策の主管課長 (氏名) 課
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	- O'Sal testing	
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ)	受階で選択)	
□ 記述不足でわかりにくい □ 一部記述不足のところがある		
一部記述不定のところがある☑ 記述は十分なされている		
評価の客観性水準(2次評価を行った後に		
■ 客観性を欠いており評価が偏っている■ 一部に客観性を欠いたところがある	(事務事業の問題点、課題が認識されてない)	
▼ 客観的な評価となっている(事務事業)	の問題点、課題が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と 海難救助等に連携した	
■目的妥当性 適切	見直し余地あり	71, 100 mg
有効性 ✓ 適切 厂	見直し余地あり	
効率性 ✓ 適切 ✓	見直し余地あり	
公平性 ✓ 適切 🔽	見直し余地あり	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択	マブ (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果
	事業統合·連携 ✓ 現状維持 ¦	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる
事業のやり方改善 (有効性改善	効率性改善 公平性改善)	場合には、1次評価の結果も「 」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。		コスト
現仏とのり継続して事業を実施する。		
		低 下 × ×
L		<u> </u>
, AV 33 S E L 100 SID 🛣		
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項		

- 3/3 -